

6 参考資料（データ集）

公的施設や人口データ等の重ね合わせ

以下では、3章4節で記載しなかった図表を6.1から6.3に整理する。

6.1 内閣府の被害想定と公的施設（医療機関、避難施設、市役所等、小学校、警察施設、消防施設）との重ね合わせ

- ・首都直下地震（2004年公表・東京湾北部地震を震源とするケース）×公的施設（図25～図30）
- ・首都直下地震（2013年公表・都心南部地震を震源とするケース）×公的施設（図31～図36）
- ・首都直下地震（2013年公表・大正関東地震を震源とするケース）×公的施設（図37～図42）
- ・南海トラフ巨大地震（2012年公表・陸側ケース）×公的施設（図43～図48）
- ・被害想定の対象範囲に含まれている公的施設数（表14）

6.2 国立研究開発法人防災科学技術研究所の確率論的地震動予測地図（今後30年間に3%の確率で震度6弱以上となる地域）と公的施設（医療機関、避難施設、市役所等、小学校、警察施設、消防施設）との重ね合わせ

- ・確率論的地震動予測地図（2013年版）×公的施設（図49～図54）
- ・確率論的地震動予測地図（2014年版）×公的施設（図55～図60）
- ・被害想定の対象範囲に含まれている公的施設数（表15）

6.3 国立研究開発法人防災科学技術研究所の確率論的地震動予測地図（今後30年間に3%の確率で震度6弱以上となる地域）と人口、事業所数等との重ね合わせ

- ・確率論的地震動予測地図（2013年版）×国勢調査（人口）（図61）
- ・確率論的地震動予測地図（2013年版）×国勢調査（就業者数）（図62）
- ・産業別就業者数の内訳（表16）
- ・確率論的地震動予測地図（2013年版）×経済センサス（事業所数）（図63）
- ・産業別事業所数の内訳（表17）

6.1 内閣府の被害想定と公的施設（医療機関、避難施設、市役所等、小学校、警察施設、消防施設）との重ね合わせ

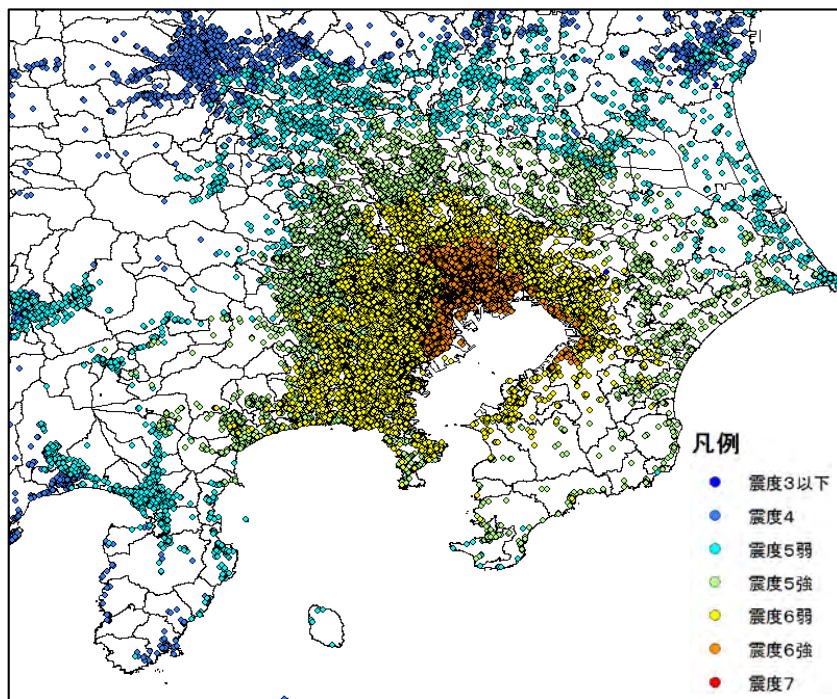


図 25 首都直下地震（2004年公表・東京湾北部）×医療機関

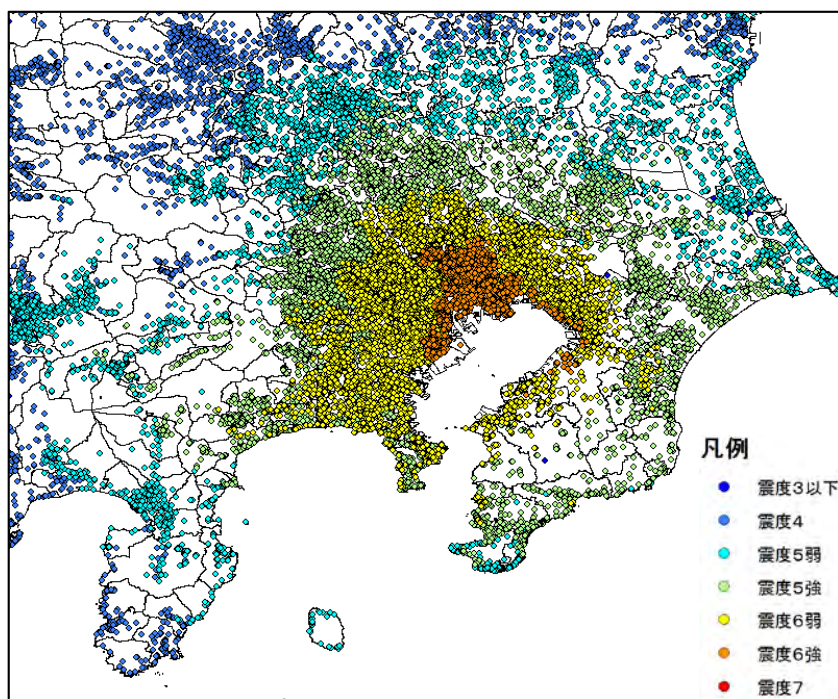


図 26 首都直下地震（2004年公表・東京湾北部）×避難施設

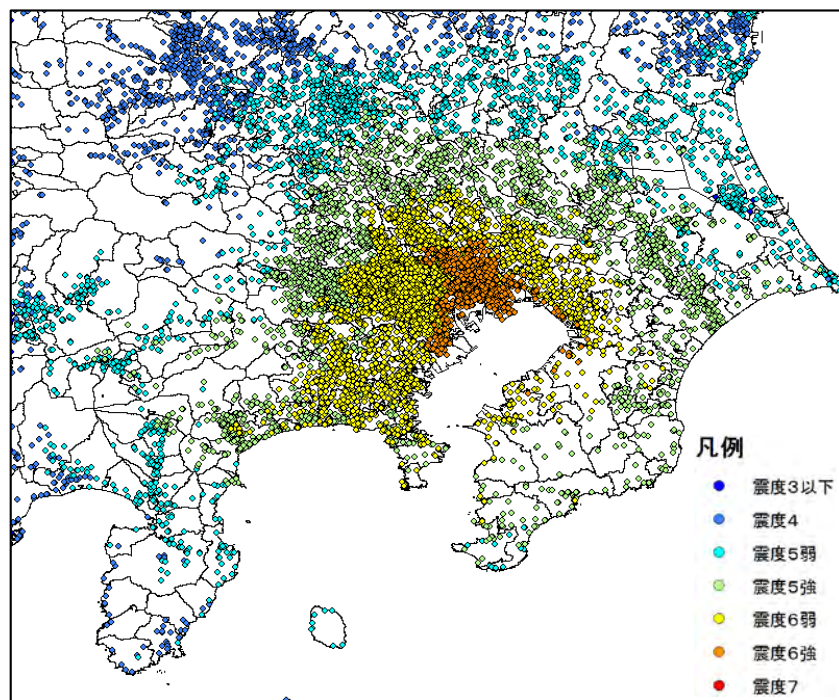


図 27 首都直下地震（2004年公表・東京湾北部）×市役所等

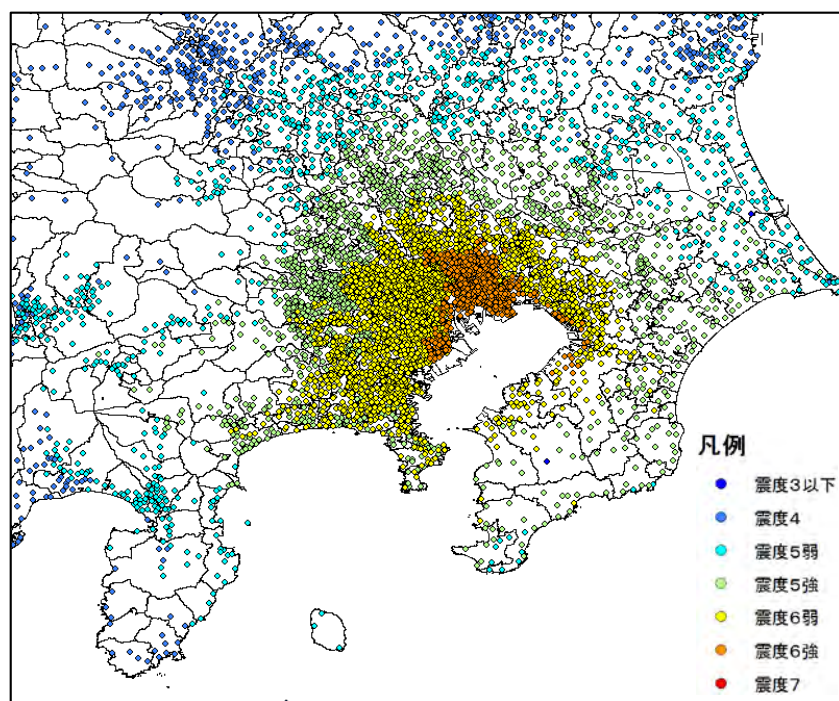


図 28 首都直下地震（2004年公表・東京湾北部）×小学校

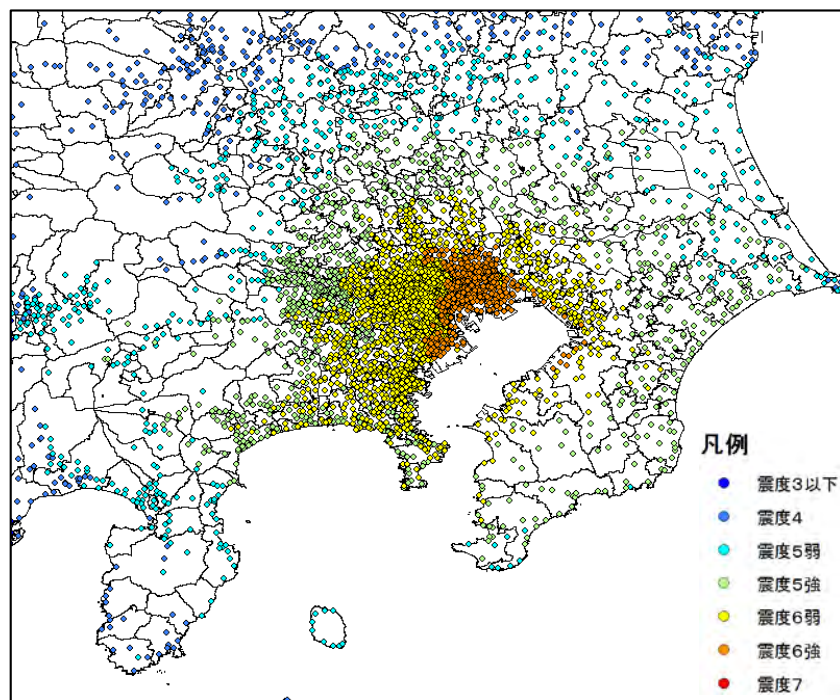


図 29 首都直下地震（2004年公表・東京湾北部）×警察施設

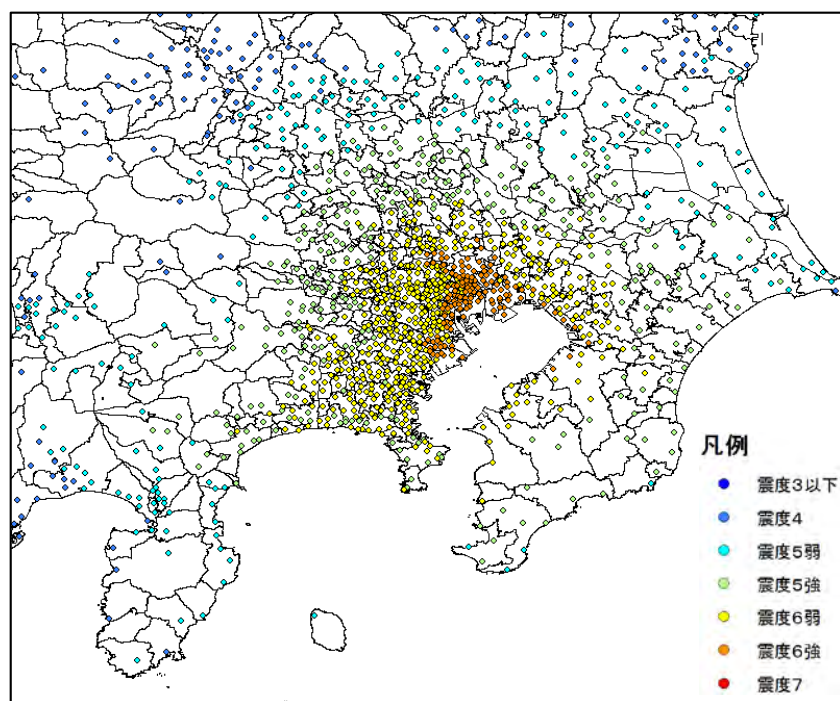


図 30 首都直下地震（2004年公表・東京湾北部）×消防施設

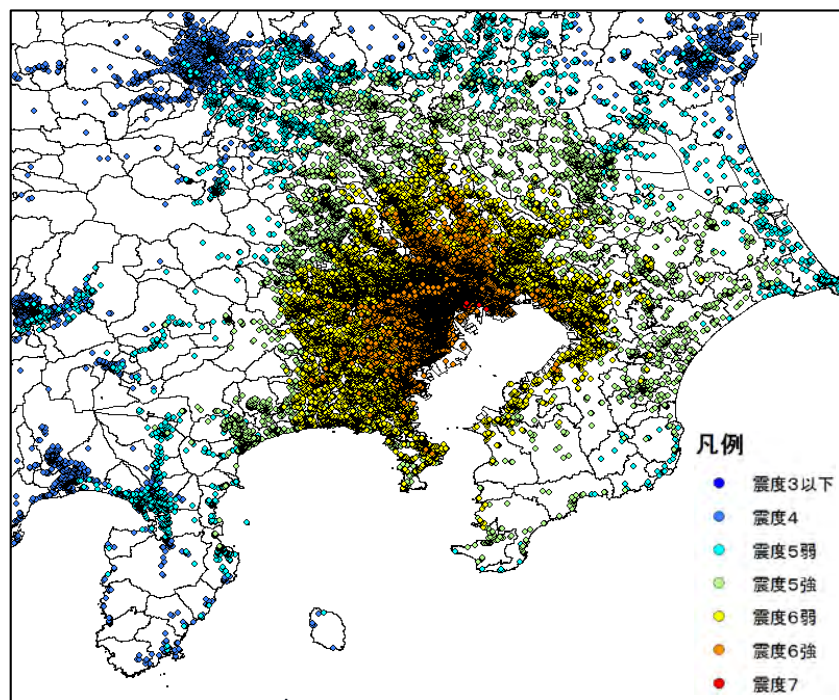


図 31 首都直下地震（2013年公表・都心南部）×医療機関（再掲）

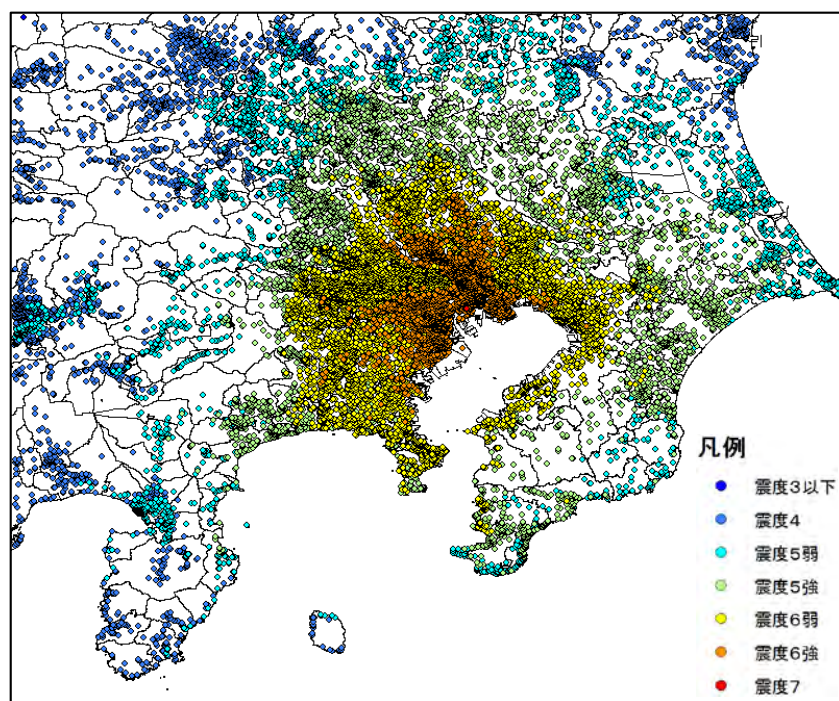


図 32 首都直下地震（2013年公表・都心南部）×避難施設

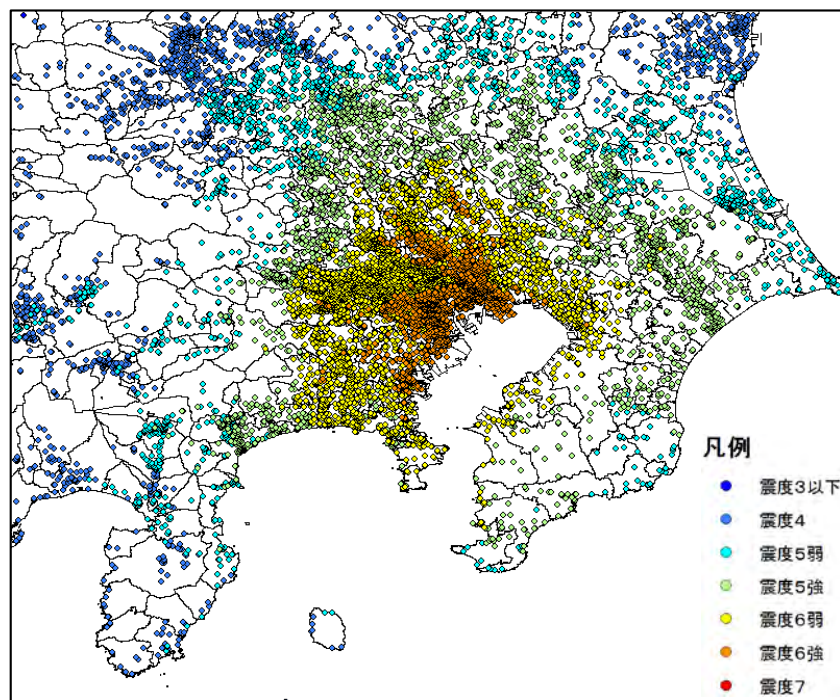


図 33 首都直下地震（2013年公表・都心南部）×市役所等

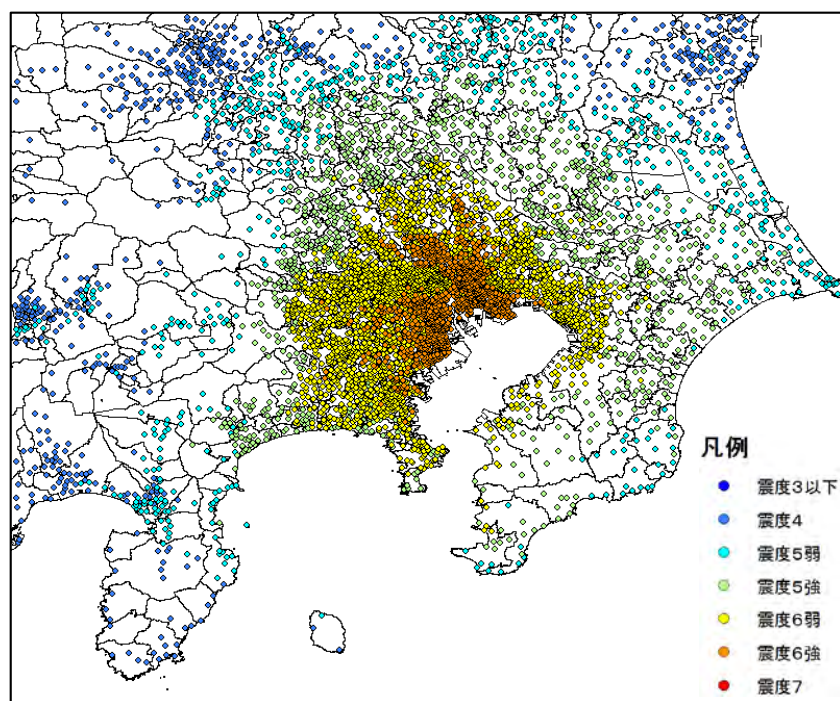


図 34 首都直下地震（2013年公表・都心南部）×小学校

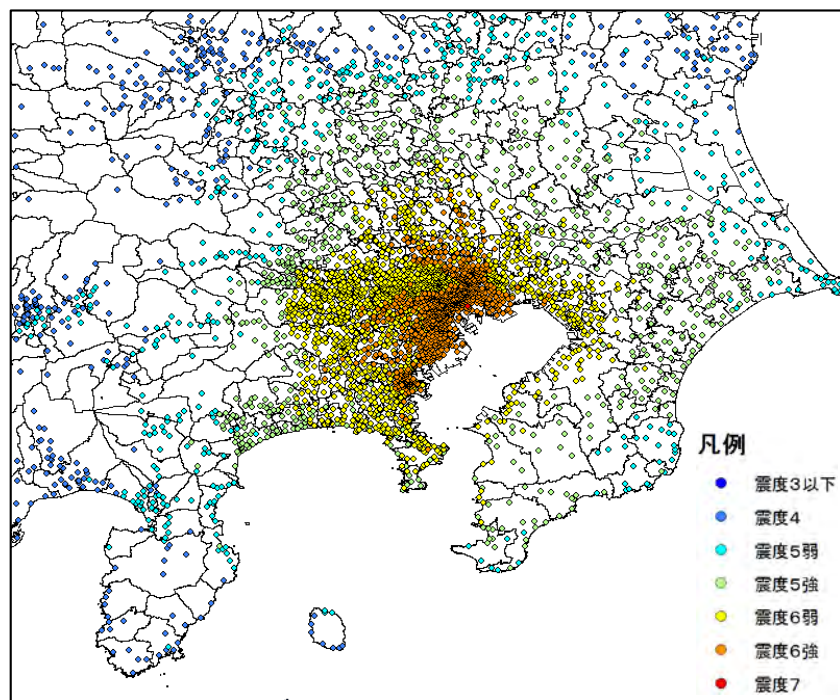


図 35 首都直下地震（2013年公表・都心南部）×警察施設

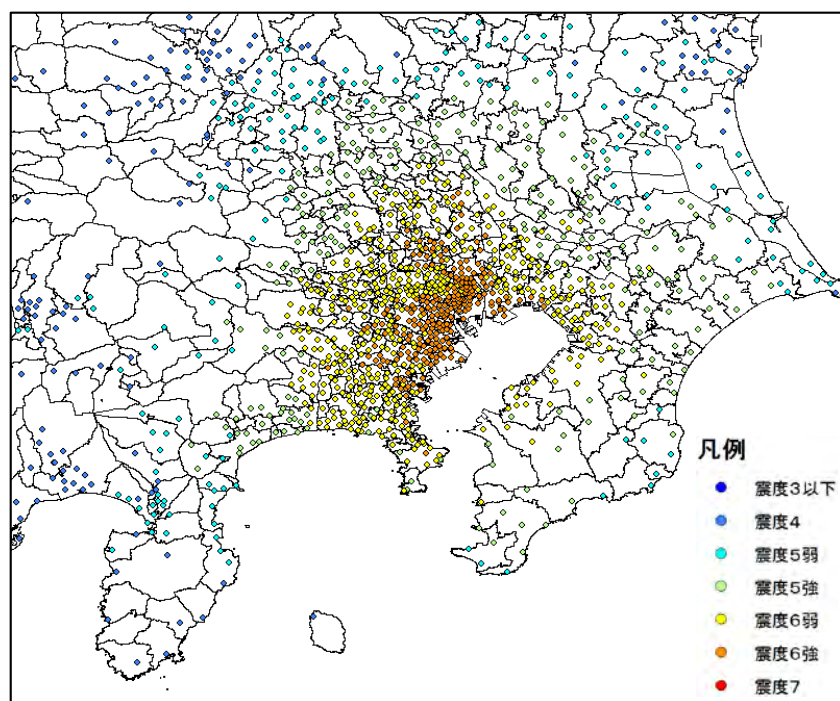


図 36 首都直下地震（2013年公表・都心南部）×消防施設

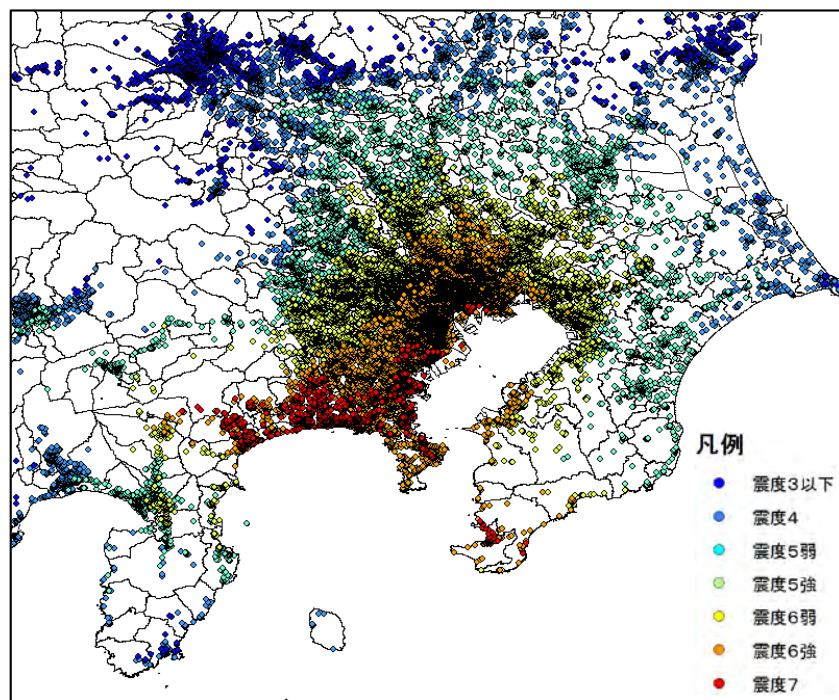


図 37 首都直下地震（2013年公表・大正関東）×医療機関

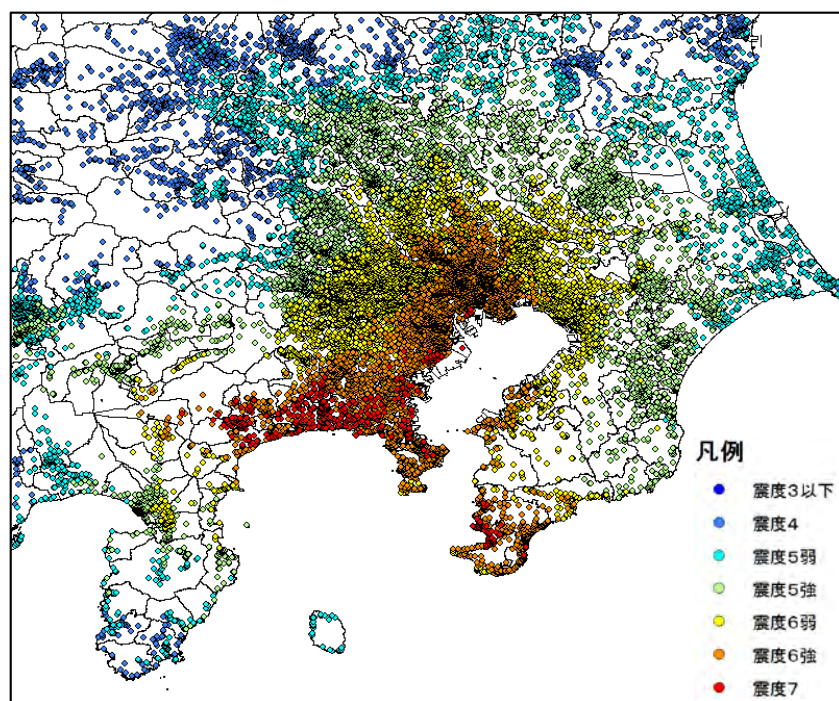


図 38 首都直下地震（2013年公表・大正関東）×避難施設

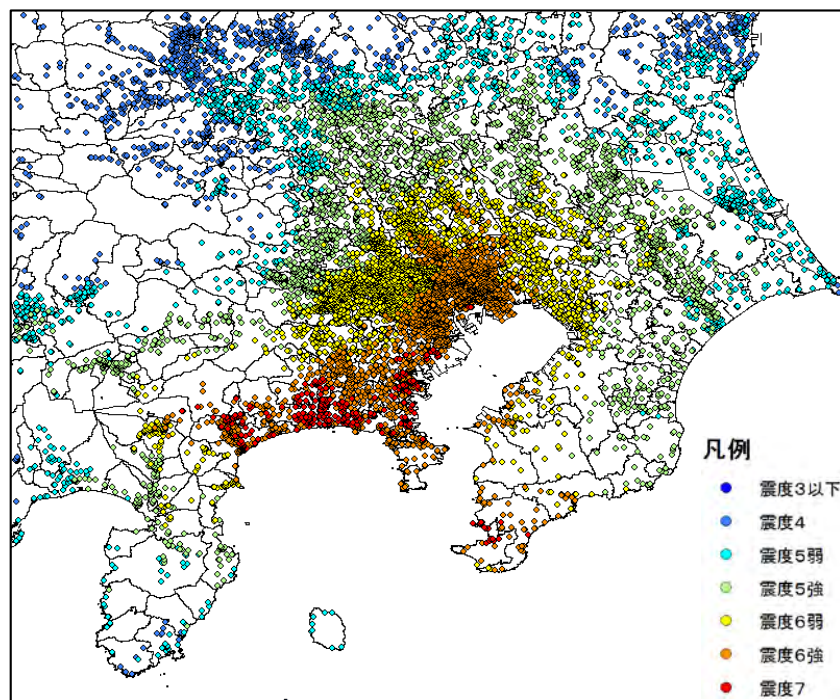


図 39 首都直下地震（2013年公表・大正関東）×市役所等

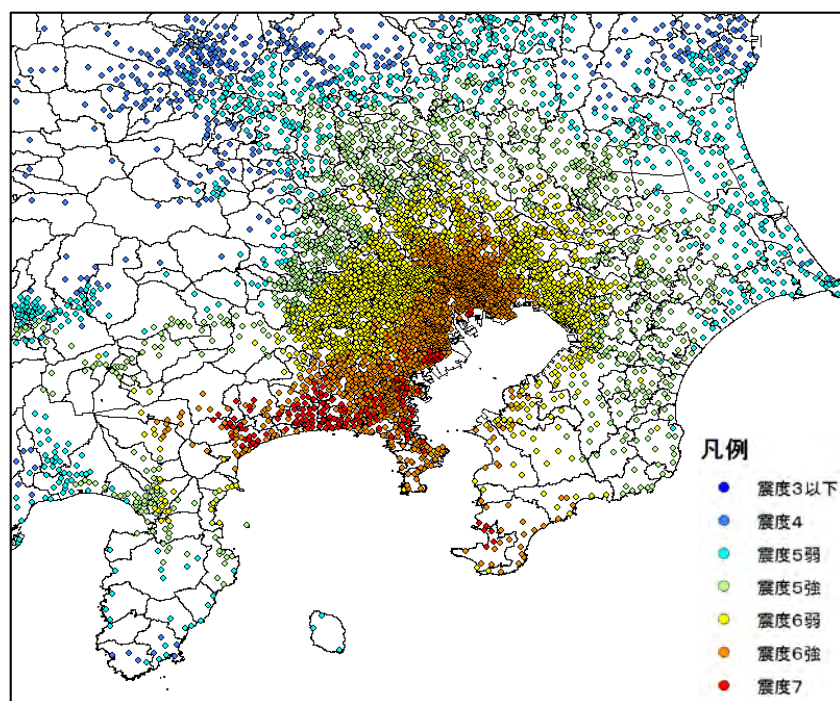


図 40 首都直下地震（2013年公表・大正関東）×小学校

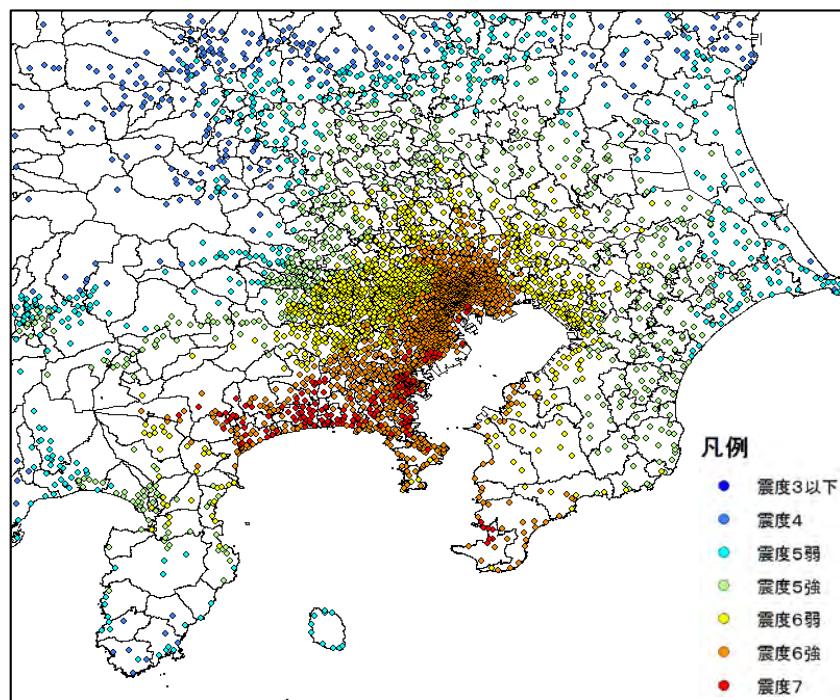


図 41 首都直下地震（2013年公表・大正関東）×警察施設

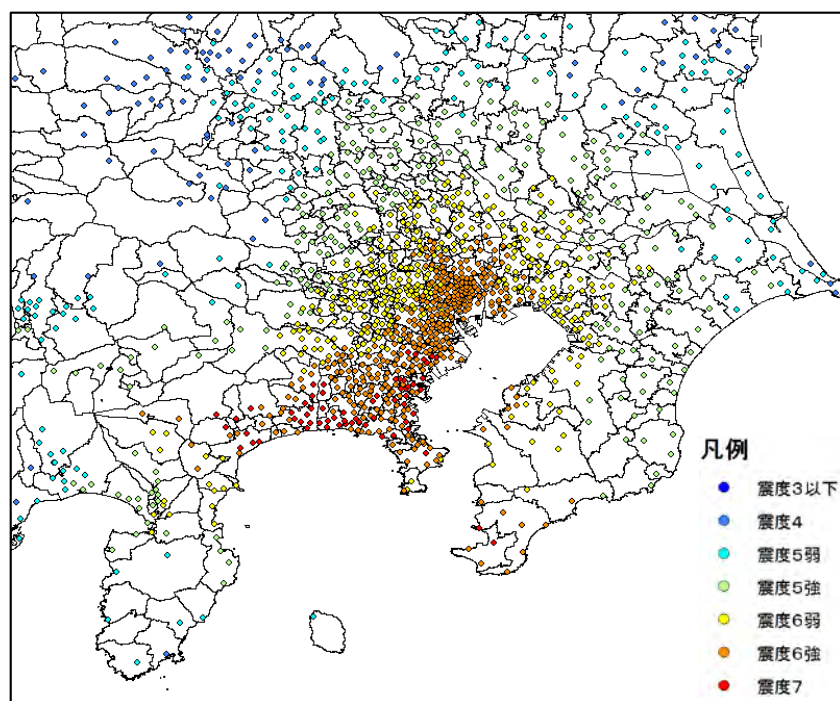


図 42 首都直下地震（2013年公表・大正関東）×消防施設

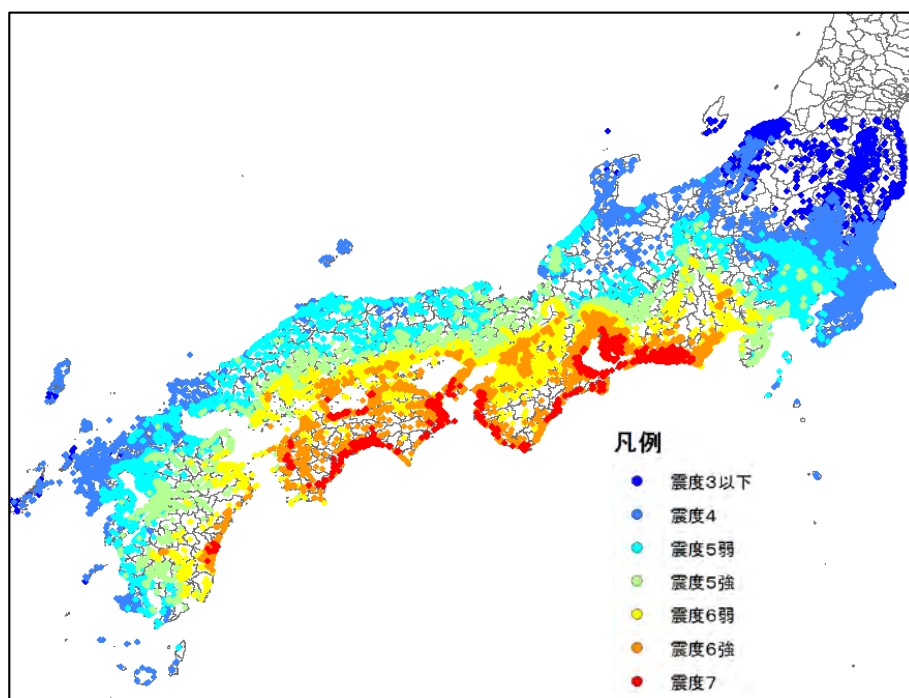


図 43 南海トラフ巨大地震（2012年公表・陸側ケース）×医療機関

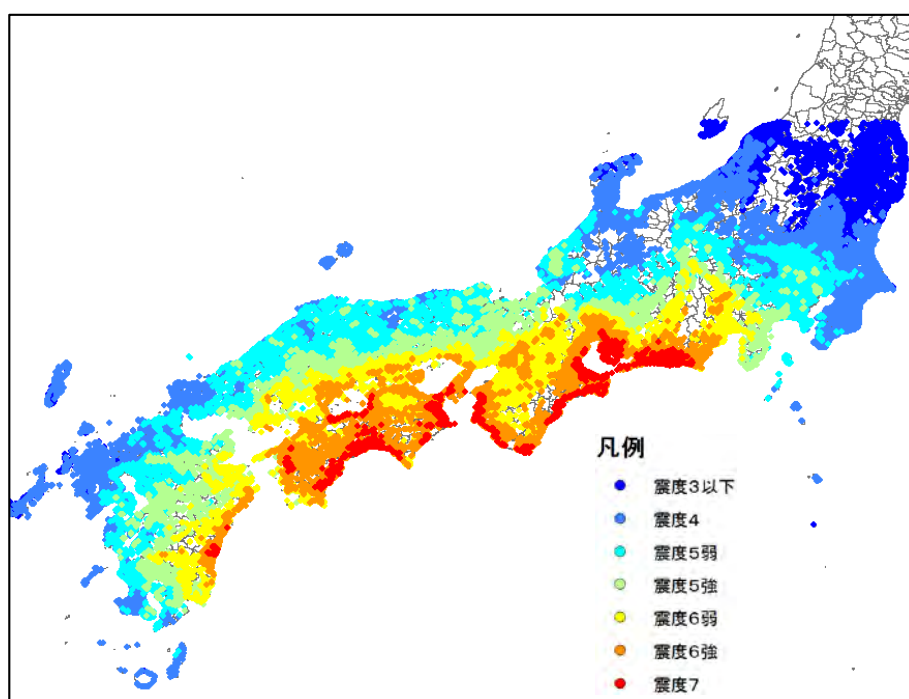


図 44 南海トラフ巨大地震（2012年公表・陸側ケース）×避難施設

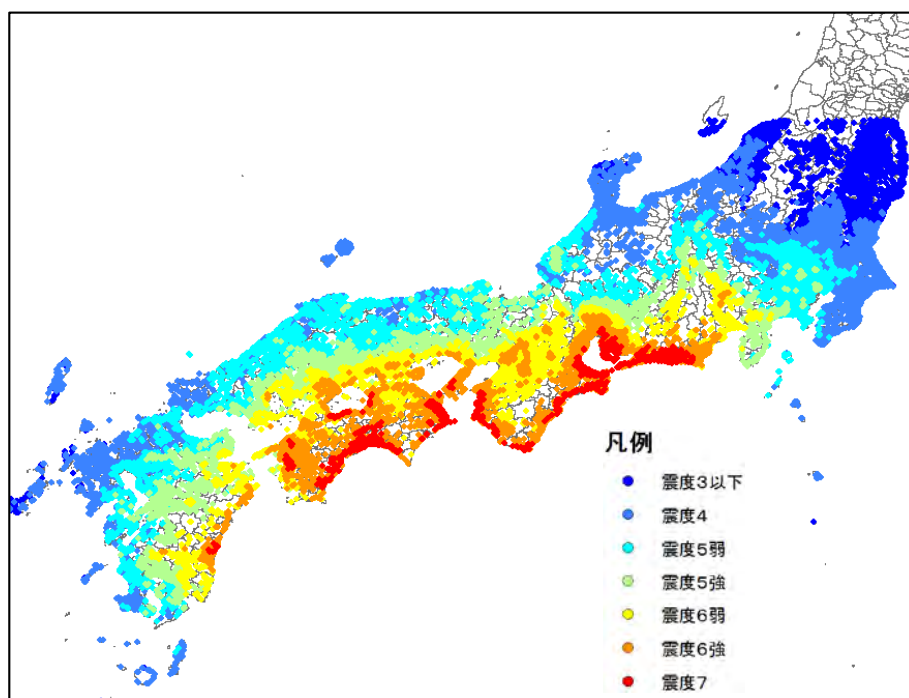


図 45 南海トラフ巨大地震（2012年公表・陸側ケース）×市役所等

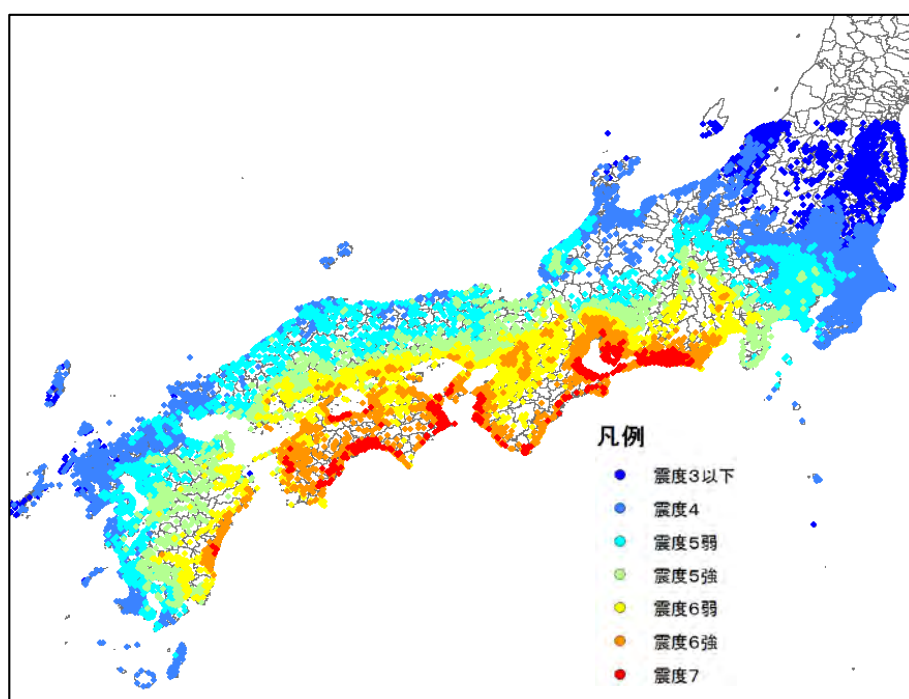


図 46 南海トラフ巨大地震（2012年公表・陸側ケース）×小学校

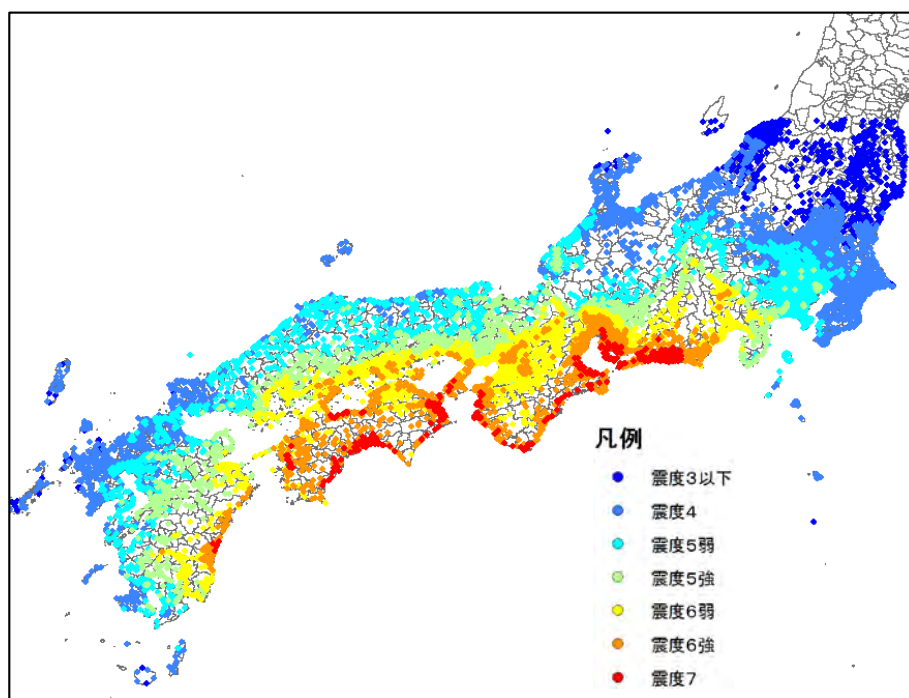


図 47 南海トラフ巨大地震（2012年公表・陸側ケース）×警察施設

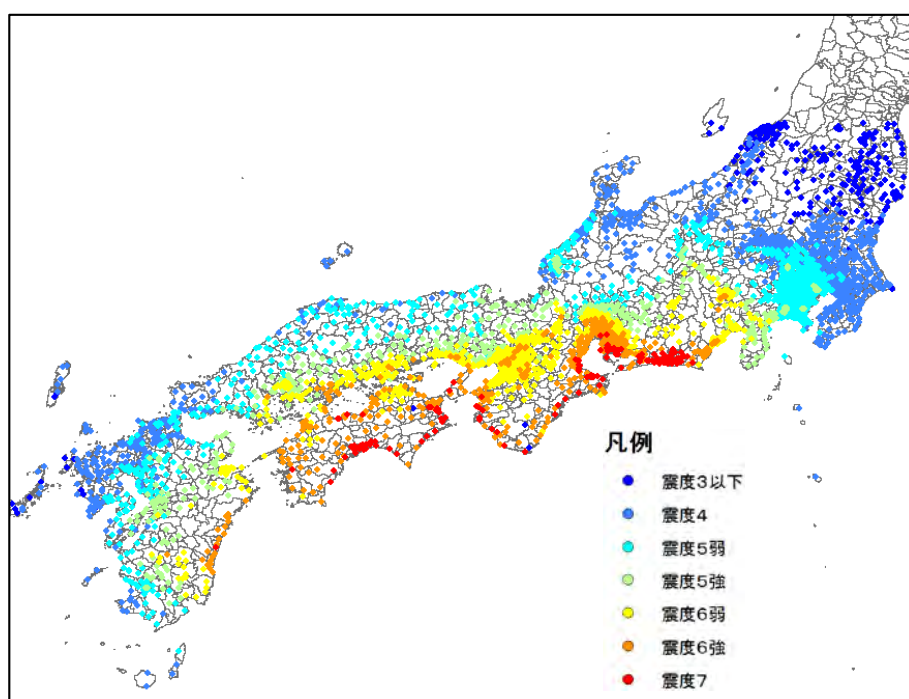


図 48 南海トラフ巨大地震（2012年公表・陸側ケース）×消防施設

表 14 被害想定の対象範囲に含まれている公的施設数（首都直下地震、南海トラフ）

	2004年首都直下（東京湾北部）			2013年首都直下（都心南部）		
	全体	震度6弱以上	割合	全体	震度6弱以上	割合
医療機関	55,644	37,780	68%	55,585	41,521	75%
避難施設	18,778	7,203	38%	18,660	8,374	45%
市役所等	10,556	4,005	38%	10,497	4,666	44%
小学校	5,112	2,593	51%	5,165	2,939	57%
警察施設	3,700	1,968	53%	3,691	2,200	60%
消防施設	1,433	569	40%	1,431	795	56%

	2013年首都直下（大正関東）			2012年南海トラフ		
	全体	震度6弱以上	割合	全体	震度6弱以上	割合
医療機関	55,585	42,177	76%	150,641	54,425	36%
避難施設	18,660	9,384	50%	104,595	36,549	35%
市役所等	10,497	5,139	49%	47,289	15,324	32%
小学校	5,165	3,099	60%	18,744	6,090	32%
警察施設	3,691	2,366	64%	12,782	4,354	34%
消防施設	1,431	865	60%	4,750	1,602	34%

6.2 国立研究開発法人防災科学技術研究所の確率論的地震動予測地図（今後 30 年間に 3% の確率で震度 6 弱以上となる地域）と公的施設（医療機関、避難施設、市役所等、小学校、警察施設、消防施設）との重ね合わせ

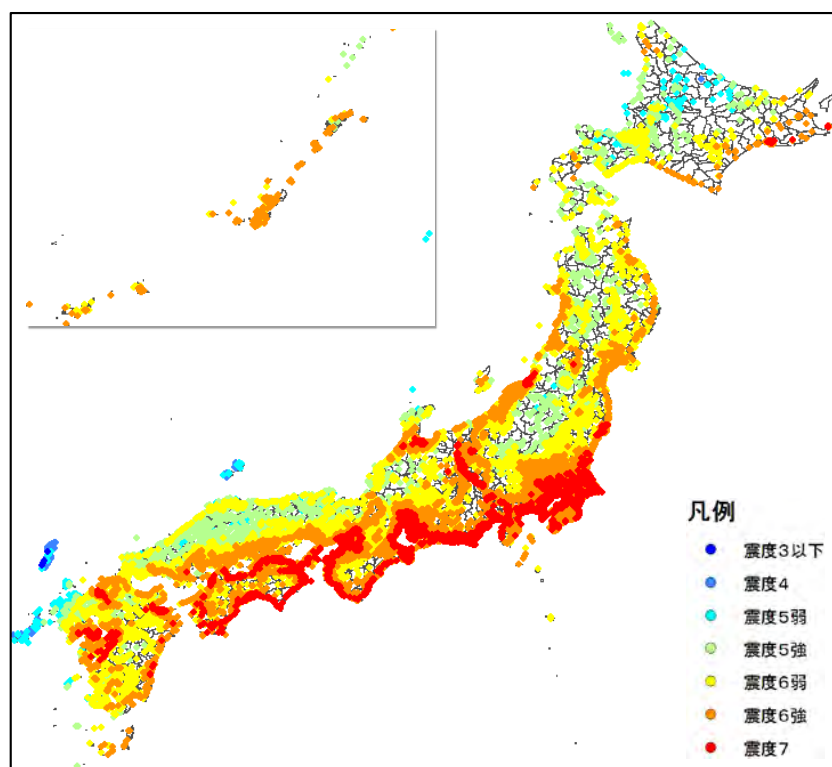


図 49 確率論的地震動予測地図（2013 年版）×医療機関

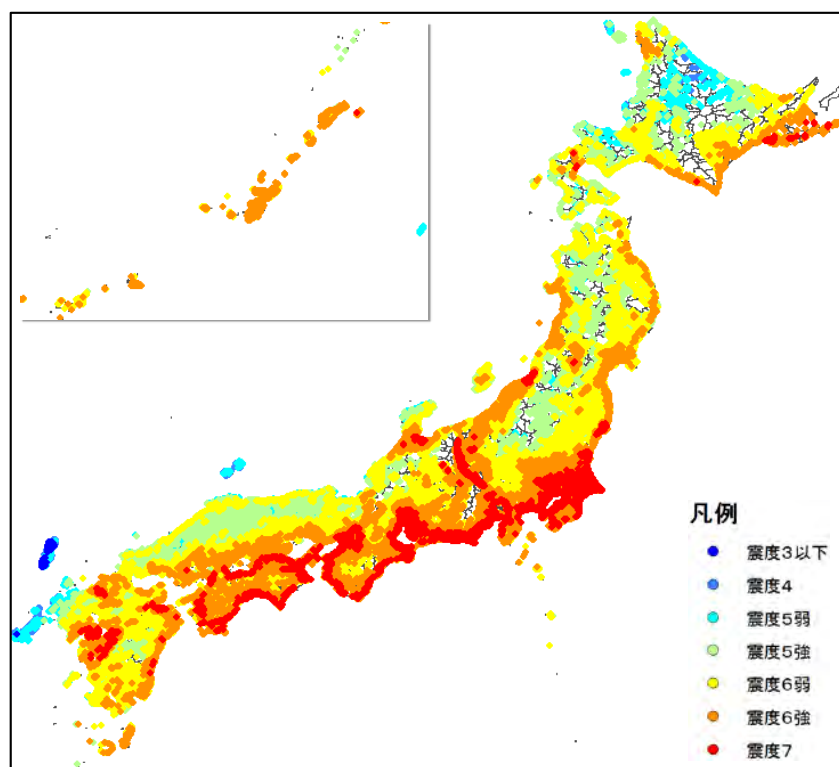


図 50 確率論的地震動予測地図（2013年版）×避難施設

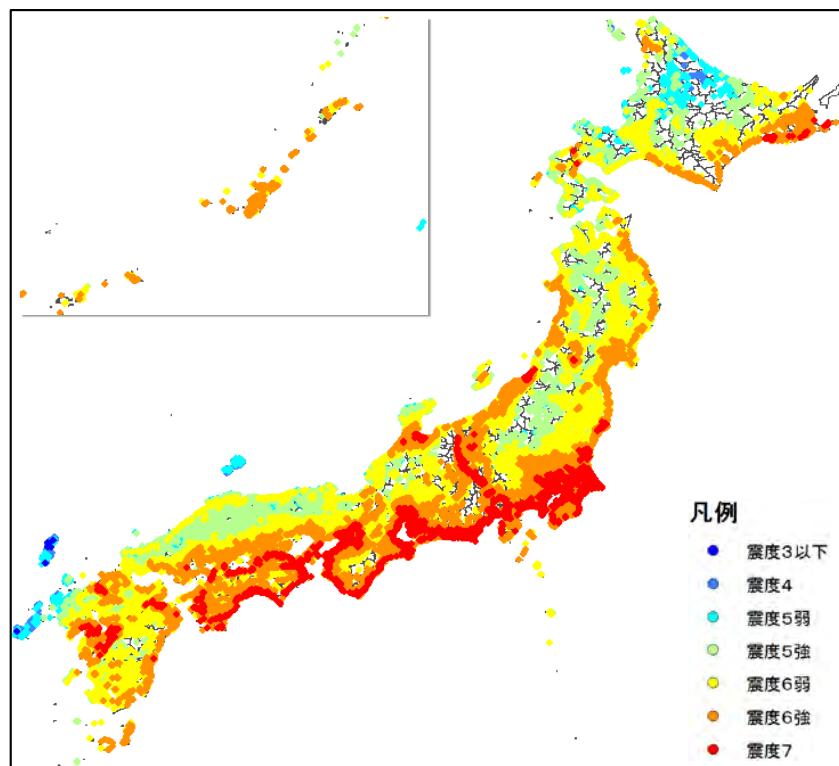


図 51 確率論的地震動予測地図（2013年版）×市役所等

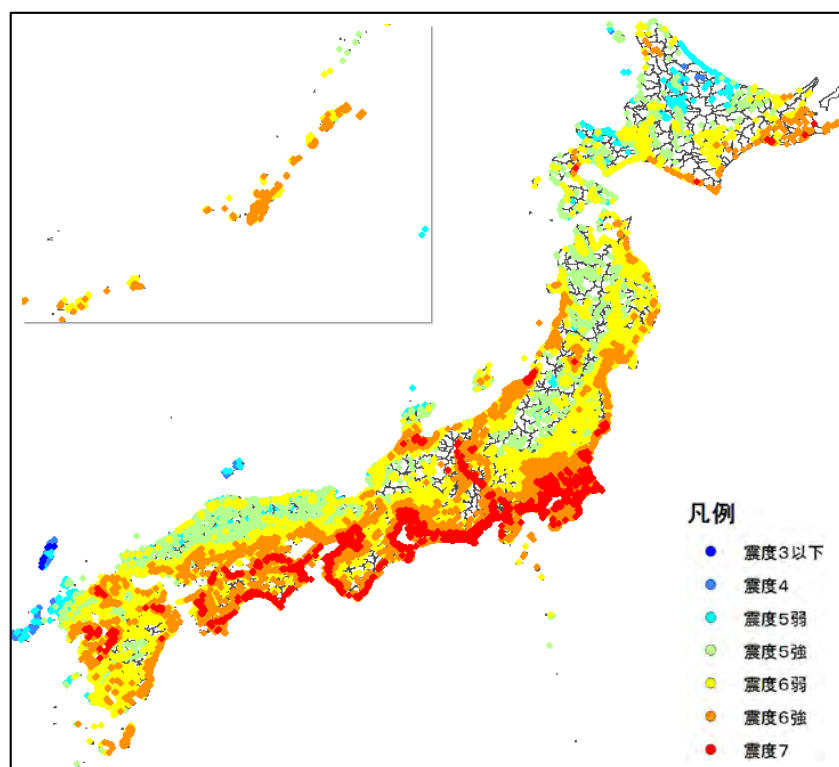


図 52 確率論的地震動予測地図（2013年版）×小学校

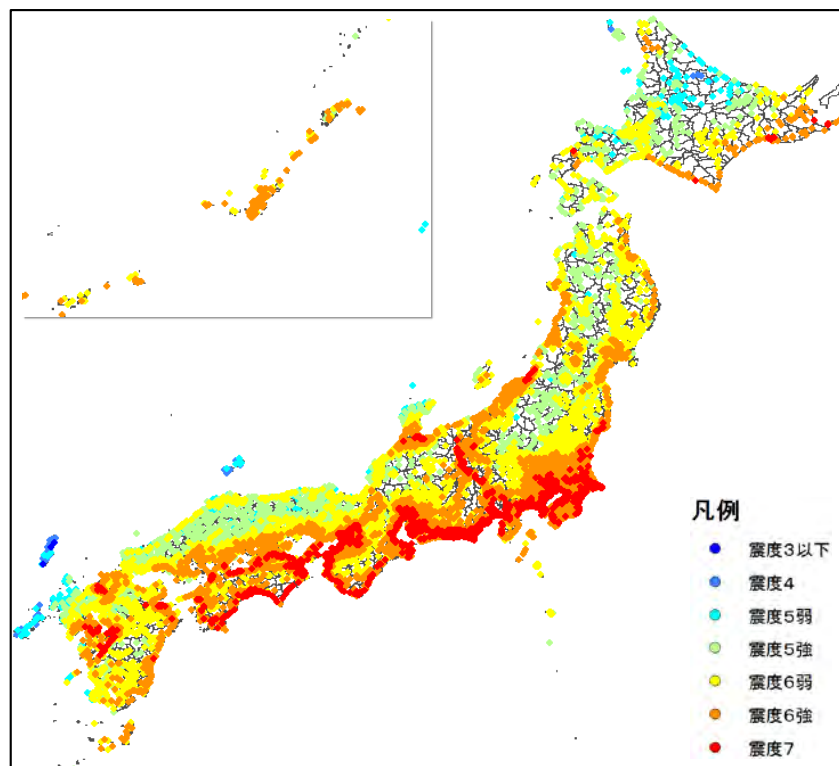


図 53 確率論的地震動予測地図（2013年版）×警察施設

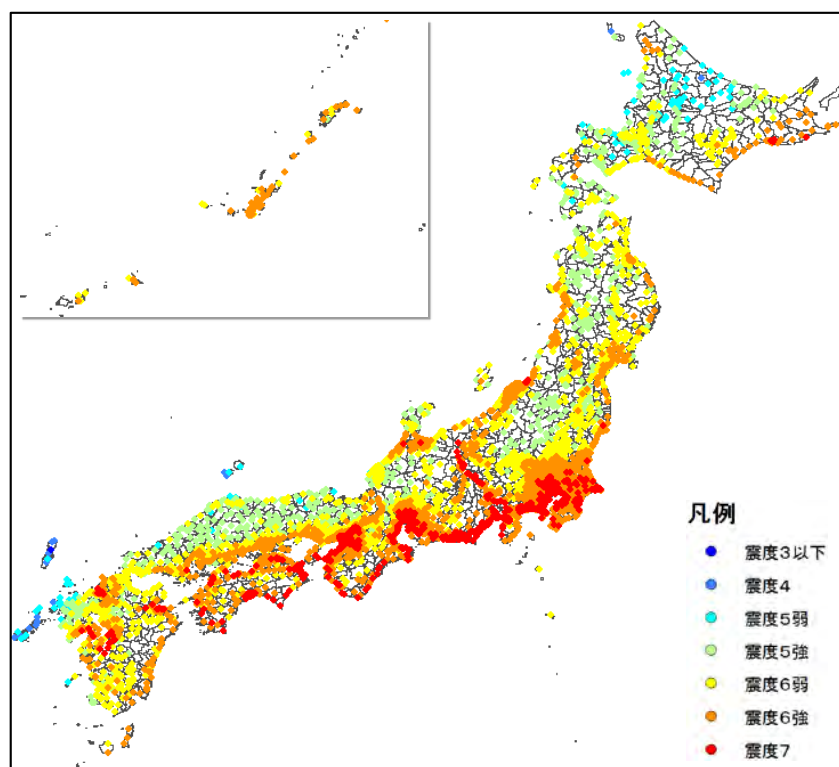


図 54 確率論的地震動予測地図（2013年版）×消防施設

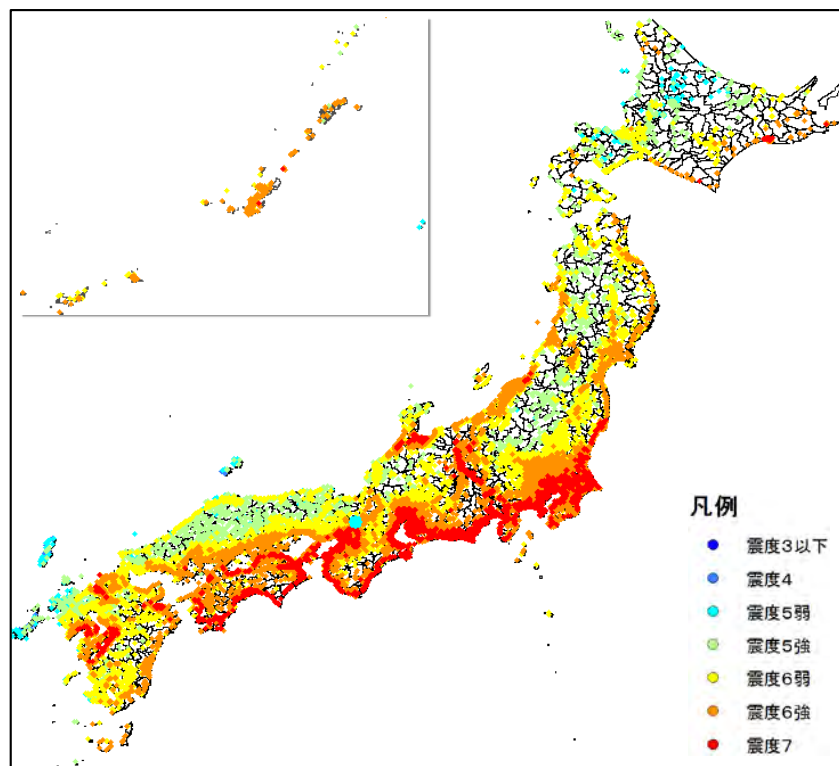


図 55 確率論的地震動予測地図（2014年版）×医療機関（再掲）

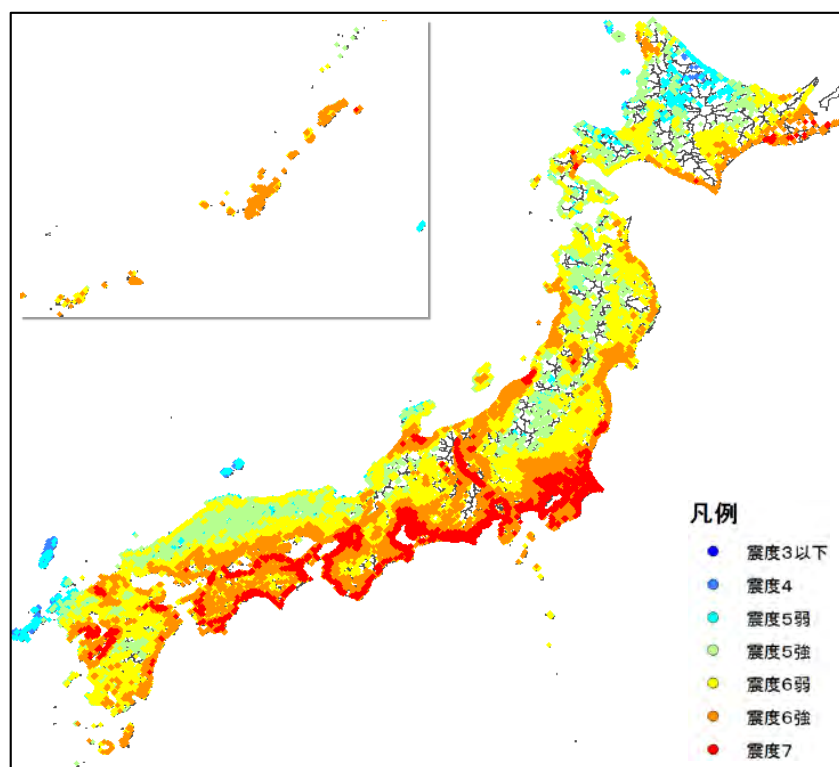


図 56 確率論的地震動予測地図（2014年版）×避難施設

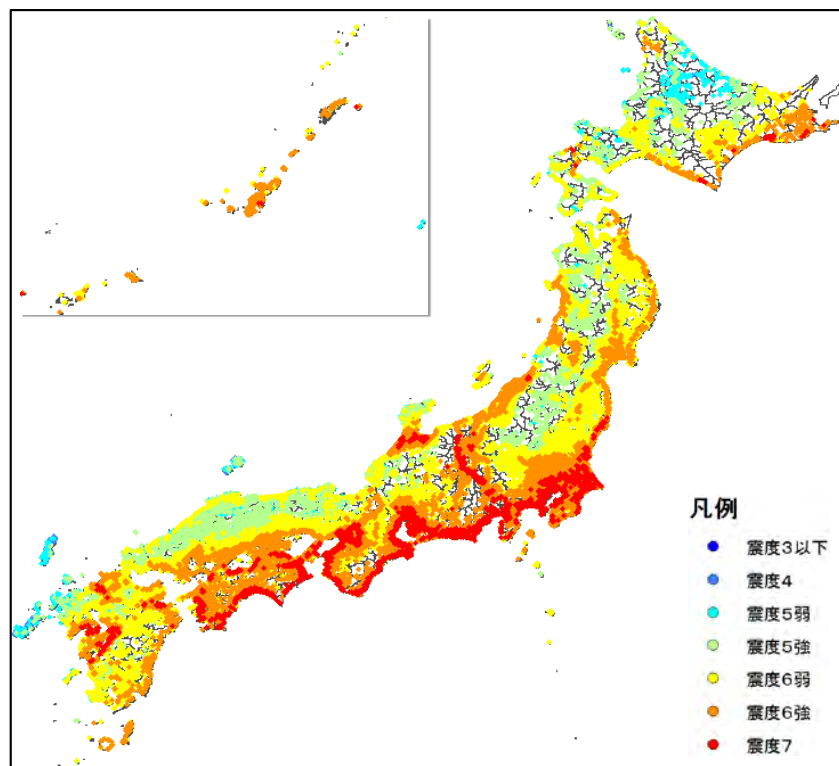


図 57 確率論的地震動予測地図（2014年版）×市役所等

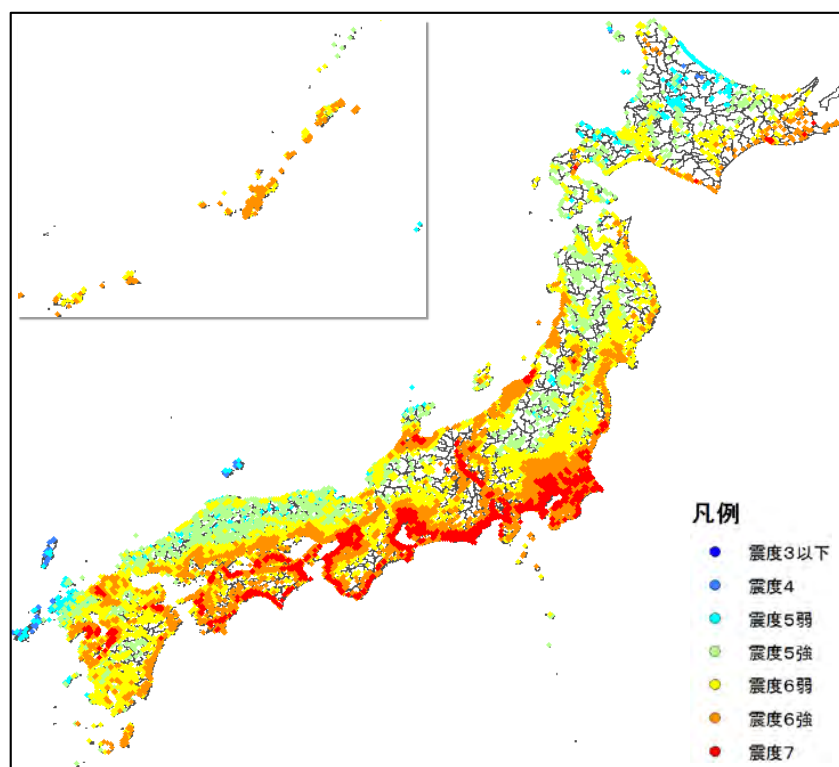


図 58 確率論的地震動予測地図（2014年版）×小学校

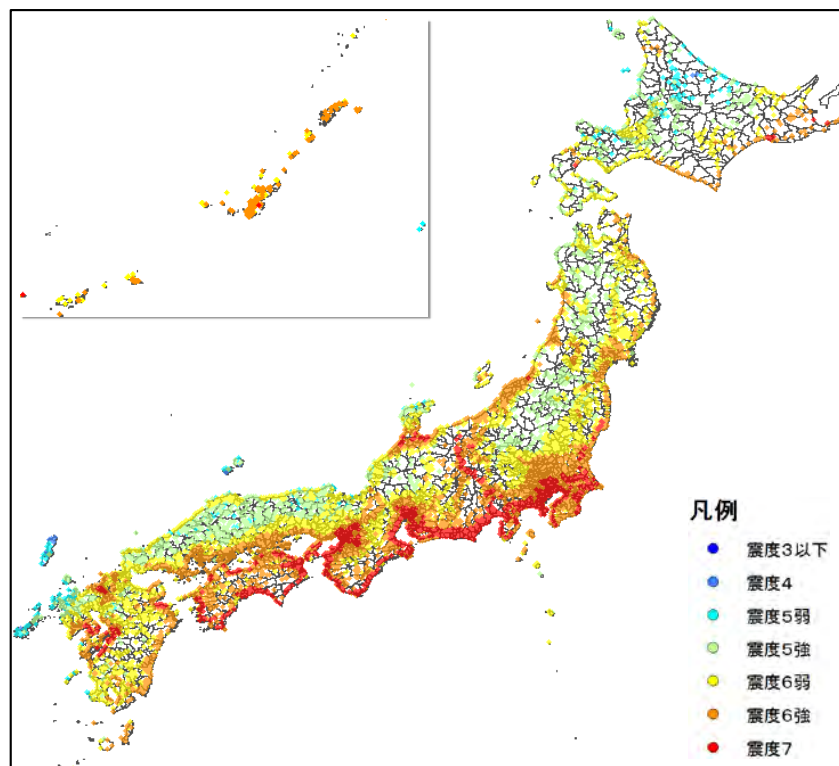


図 59 確率論的地震動予測地図（2014年版）×警察施設

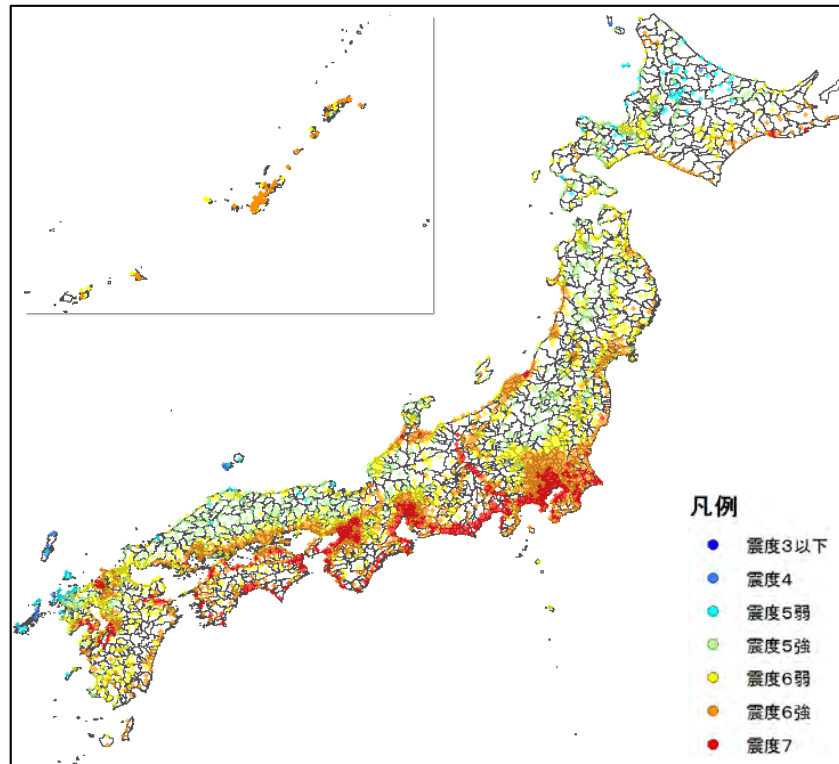


図 60 確率論的地震動予測地図（2014年版）×消防施設

表 15 被害想定の対象範囲に含まれている公的施設数（確率論的地震動予測地図）

	確率論的地震動予測地図（2013年版）			確率論的地震動予測地図（2014年版）		
	全体	震度6弱以上	割合	全体	震度6弱以上	割合
医療機関	165,577	154,222	93%	165,583	154,030	93%
避難施設	125,707	99,090	79%	125,707	99,090	79%
市役所等	57,928	46,302	80%	57,986	46,730	81%
小学校	21,478	17,927	83%	21,478	17,927	83%
警察施設	14,640	12,499	85%	14,644	12,571	86%
消防施設	5,712	4,880	85%	5,713	4,881	85%

6.3 国立研究開発法人防災科学技術研究所の確率論的地震動予測地図（今後 30 年間に 3% の確率で震度 6 弱以上となる地域）と人口、事業所数等との重ね合わせ

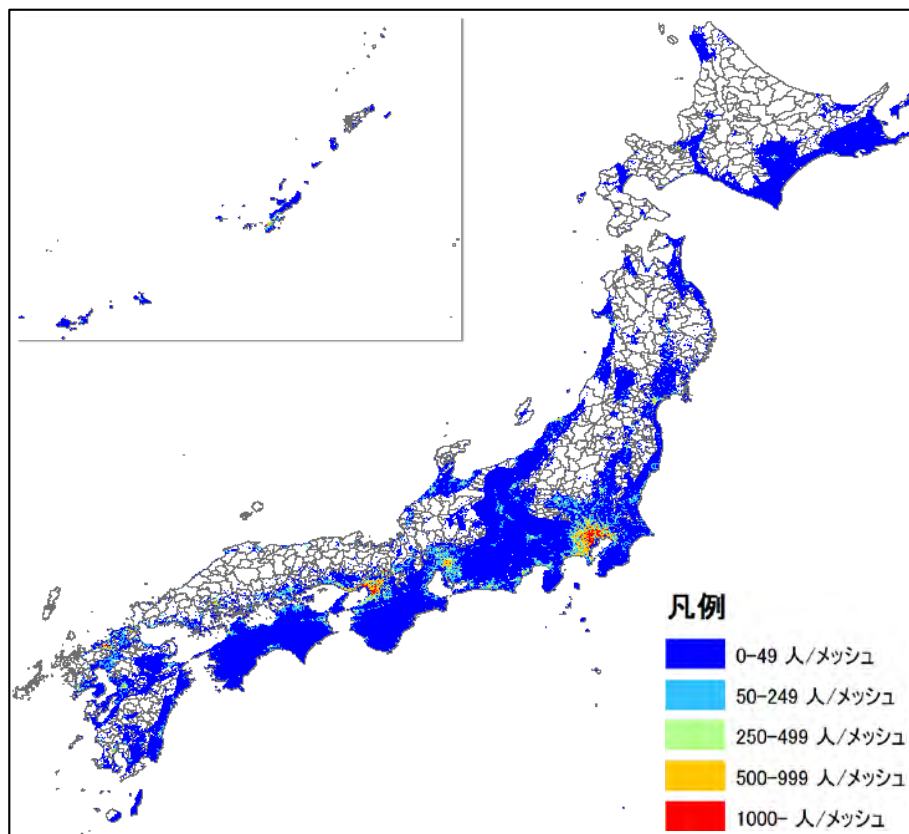


図 61 確率論的地震動予測地図（2013 年版・震度 6 弱以上）×国勢調査（人口）

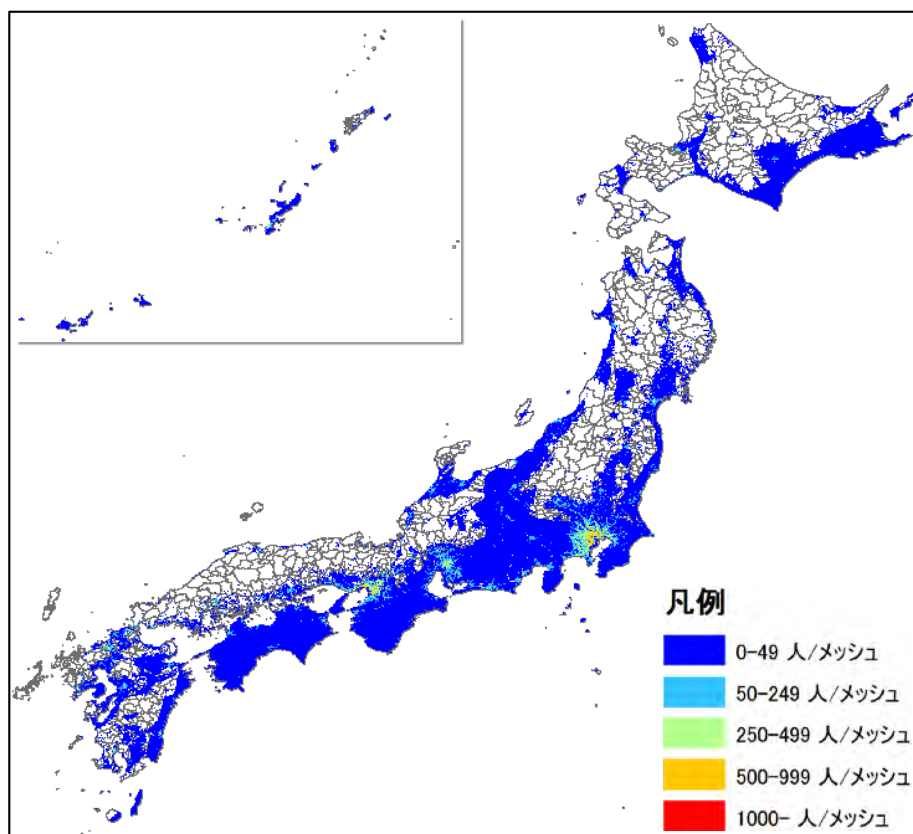


図 62 確率論的地震動予測地図（2013年版・震度6弱以上）×国勢調査（就業者数）

表 16 産業別就業者数の内訳

産業別就業者数	確率論的地震動予測地図(2014年版)(再掲)			確率論的地震動予測地図(2013年版)		
	就業者数	うち6弱以上	割合	就業者数	うち6弱以上	割合
総数(A～T全産業)	59,529,842	53,151,054	89%	59,138,837	52,833,252	89%
A 農業、林業	2,199,674	1,663,671	76%	2,184,894	1,641,611	75%
B 漁業	175,466	118,458	68%	174,552	116,126	67%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	22,116	17,130	77%	21,971	17,008	77%
D 建設業	4,468,494	3,905,899	87%	4,437,761	3,877,912	87%
E 製造業	9,611,335	8,639,465	90%	9,537,491	8,587,902	90%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	284,060	253,018	89%	282,376	251,465	89%
G 情報通信業	1,625,244	1,557,581	96%	1,615,010	1,548,918	96%
H 運輸業、郵便業	3,214,190	2,898,254	90%	3,190,902	2,879,564	90%
I 卸売業、小売業	9,791,800	8,822,900	90%	9,729,169	8,773,547	90%
J 金融業、保険業	1,511,216	1,393,983	92%	1,502,134	1,387,508	92%
H 不動産業、物品賃貸業	1,112,690	1,042,911	94%	1,106,102	1,037,640	94%
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,900,331	1,765,596	93%	1,888,996	1,757,047	93%
M 宿泊業、飲食サービス業	3,418,138	3,054,409	89%	3,397,211	3,037,061	89%
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,195,839	1,965,572	90%	2,182,103	1,954,809	90%
O 教育、学習支援業	2,632,433	2,359,982	90%	2,617,664	2,349,799	90%
P 医療、福祉	6,120,273	5,353,380	87%	6,084,078	5,327,435	88%
Q 複合サービス事業	376,132	304,217	81%	373,729	301,738	81%
R サービス業(他に分類されないもの)	3,400,599	3,056,695	90%	3,377,756	3,037,996	90%
S 公務(他に分類されるものを除く)	2,013,288	1,742,360	87%	2,001,904	1,731,937	87%
T 分類不能の産業	3,456,524	3,235,572	94%	3,433,035	3,216,228	94%

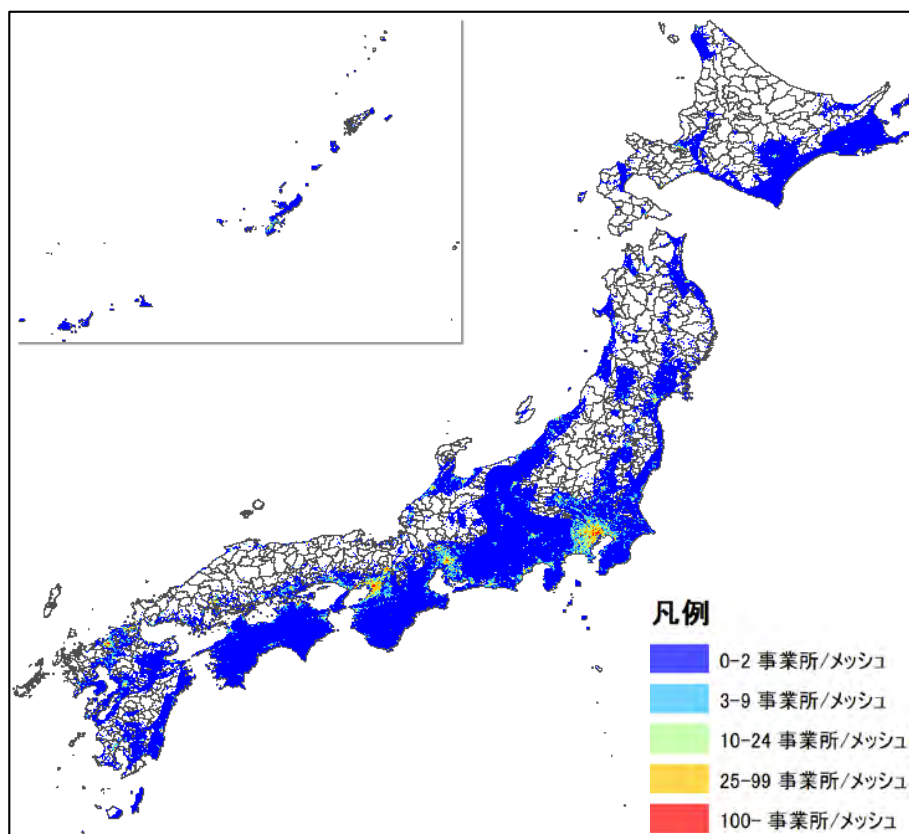


図 63 確率論的地震動予測地図（2013年版・震度6弱以上）
×経済センサス（事業所数）

表 17 産業別事業所数の内訳

産業別事業所数	確率論的地震動予測地図(2014年版)(再掲)			確率論的地震動予測地図(2013年版)		
	事業所数	うち6弱以上	割合	事業所数	うち6弱以上	割合
総数(A～S全産業)	6,039,040	5,373,226	89%	6,003,324	5,345,246	89%
A～B 農林漁業	33,863	24,477	72%	33,675	24,087	72%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2,916	2,091	72%	2,879	2,054	71%
D 建設業	583,119	503,966	86%	578,691	500,076	86%
E 製造業	536,256	477,694	89%	530,252	472,602	89%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,881	7,396	83%	8,801	7,319	83%
G 情報通信業	77,968	73,758	95%	77,729	73,620	95%
H 運輸業、郵便業	148,333	131,770	89%	147,058	130,689	89%
I 卸売業、小売業	1,554,457	1,386,881	89%	1,546,290	1,380,964	89%
J 金融業、保険業	91,937	83,327	91%	91,613	83,122	91%
K 不動産業、物品賃貸業	408,471	376,747	92%	406,021	374,823	92%
L 学術研究、専門・技術サービス業	244,067	225,316	92%	242,970	224,593	92%
M 宿泊業、飲食サービス業	780,771	702,253	90%	777,640	700,003	90%
N 生活関連サービス業、娯楽業	514,264	456,525	89%	511,646	454,590	89%
O 教育、学習支援業	225,293	198,671	88%	224,164	197,901	88%
P 医療、福祉	374,547	333,422	89%	372,688	332,063	89%
Q 複合サービス事業	38,576	30,329	79%	38,387	30,115	78%
R サービス業(他に分類されないもの)	374,804	326,516	87%	372,493	324,766	87%
S 公務(他に分類されるものを除く)	40,515	32,086	79%	40,327	31,863	79%

7 謝辞

本研究を進めるにあたり、多くの方からご助言・ご協力いただいた。名古屋大学減災連携研究センター廣井悠准教授、松蔭大学松浦広明副学長、国立研究開発法人防災科学技術研究所社会防災システム研究領域災害リスク研究ユニット大井昌弘主任研究員からは、研究会の委員としてリスク指標に関する詳細なご助言をいただいた。また、内閣府政策統括官（防災担当）からは首都直下地震や南海トラフ巨大地震の震度分布データを提供いただいた。さらに、東京工業大学大学院総合理工学研究科人間環境システム専攻翠川三郎教授からは建物被害の推計方法等についてご助言いただいた。最後に、本研究所の小菅行政実務研修員、松尾様にも論文のとりまとめにご協力いただいた。ここに記して感謝の意を表す次第である。なお、本稿で示した見解はすべて筆者個人の見解であり、筆者の所属する組織としての見解を示すものではない。また、言うまでもなく本文中に残された誤りは、筆者の責任に帰するものである。